

事業名	情報収集衛星の研究・開発			事業番号	1001
				担当府省	内閣官房
特別枠での 要望額等 (百万円)	要望額	要望に係る 地方負担	同事業の 要求額	要求に係る 地方負担	事業規模
	6,195	—	1,495	—	7,690
過去の予算額 (当初：百万円)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度(要望+要求)
	—	—	438	3,893	7,690
事業主体	国	該当する支出先	a.公益法人 (b.独立行政法人等 c.地方 d.その他 ( ) )		
関連項目	c.国民生活の安定・安全				
事業の内容	<p>1 情報収集衛星光学6号機、レーダ5号機、レーダ6号機の開発に係る経費 (約4,940百万円)</p> <p>(1) 平成22年度に着手した以下の開発のうち、平成23年度から開始する開発部分に必要な経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 情報収集衛星光学6号機 …平成28年度に設計寿命を迎える光学4号機の後継機</li> <li>- 情報収集衛星レーダ5号機 …平成28年度に設計寿命を迎えるレーダ3号機の後継機</li> </ul> <p>(2) 平成23年度に新たに着手する以下の開発に必要な経費。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 情報収集衛星レーダ6号機 …平成29年度に設計寿命を迎えるレーダ4号機の後継機</li> <li>- 上記の3機の情報収集衛星に対応する第六期地上システム</li> </ul> <p>2 将来光学センサの性能向上に関する調査研究に係る経費 (約1,254百万円)</p> <p>平成31年度に設計寿命を迎える光学5号機の後継機に搭載する予定の、光学センサの性能向上に関する調査研究に必要な経費。</p>				
事業の目的 ・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び危機管理のために必要な情報の収集を目的としており、継続的かつ確実な情報収集を行う必要があることから、導入を決定した閣議決定時の目標である「光学衛星2機、レーダ衛星2機の4機体制」を早期に確立し、この体制を崩すことなく維持していくことが必要不可欠。</li> <li>・ また、情報収集衛星は、他国の最先端の商用衛星を上回る性能を目指して、我が国が自主開発をしている。本要望額が認められれば、当初の予定どおり、平成31年度に設計寿命を迎える光学5号機の後継機の性能向上が可能となる。</li> <li>・ 国家及び国民の安全を守るために必要となる情報収集を確実にを行い、また、情報収集衛星の機能を拡充・強化して情報の質を高めることにより、国民生活の安定・安全に役立てる。</li> </ul>				
需要・雇用 創出効果	<p>自主開発を基本とする政府の方針に基づき、情報収集衛星の開発においては、特に重要な技術については国産化を図っており、長期的なスケジュールを立てて継続的な開発及び定期的な衛星打上げを行っていることから、安定的な市場形成や雇用創出の効果がある。</p> <p>また、情報保全是厳格に行いつつ、情報収集衛星の開発や打上げ等によって国内企業に衛星開発やロケット打上げに関する経験・ノウハウが蓄積されることとなるため、国内宇宙産業（市場規模：約7兆円、(社)日本航空宇宙工業会「平成20年度宇宙産業データブック」）に一定の貢献をしている。</p>				

<p>関連・類似のH23年度要求・要望の項目・額及びそれぞれと本要望との関係・役割分担</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報収集衛星の開発については、光学6号機、レーダ5号機に関してはすでに平成22年度に予算計上し、開発に着手している。平成23年度予算において、要求額(1,278百万円)は、平成22年度からすでに開始している開発部分であって23年度も継続するもの、要望額は、平成23年度から新たに開始する開発部分としている。</li> <li>・ 将来光学センサの性能向上に関する調査研究については、平成21年度から実施しており、平成22年度に将来光学センサに係る設計の段階を終え、平成23年度から試作の段階に入る。平成23年度予算において、要求額(217百万円)は、光学センサの組立試験に関する部分であり、成果は現在開発中の衛星にも利用する。要望額は、光学センサ部品の製造技術に関する部分であり、成果は今後開発に着手する衛星に利用する。</li> </ul>
<p>事業の新規性、見直し内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報収集衛星の開発については、従来から、開発担当企業を選定する際に競争性を導入する等、経費の節減に努めている。加えて、レーダ5、6号機については、部品の同時調達による経費節減を図る。</li> <li>・ 光学センサの性能向上に関する調査研究については、情報収集衛星の性能向上のためには、国内の技術で達成できるレベルをさらに向上させることが必要であることから、衛星の開発・打上げスケジュールに基づき計画的に実施している。設計段階を終えた技術につき、速やかに試作を行うことにより、当初の予定どおりに情報収集衛星に搭載することが可能となり、情報収集衛星の性能向上が達成できる。</li> </ul>
<p>備考</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続的かつ安定的な情報収集を確保し、また、予算を効率的に執行するためにも、衛星の設計寿命(5年)、衛星の開発期間(7年)及び衛星の後継の時期等を踏まえ、長期を見据えたスケジュールに基づいて、衛星の開発、打上げ及び搭載技術の調査研究等を着実かつ計画的に進めておく必要がある。</li> </ul>